



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立ハイテクノロジーズ

コード番号 8036 URL <http://www.hitachi-hitec.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 久田 眞佐男

問合せ先責任者 (役職名) CSR・コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 横井 芳人

TEL 03-3504-5138

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日

平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	313,492	7.9	22,254	252.8	21,588	225.4	15,121	321.3
26年3月期第2四半期	290,669	△6.5	6,307	△60.5	6,634	△59.9	3,589	△67.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 18,708百万円 (131.6%) 26年3月期第2四半期 8,078百万円 (△19.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	109.94	—
26年3月期第2四半期	26.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	502,245	288,992	57.4
26年3月期	494,934	272,968	55.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 288,350百万円 26年3月期 272,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	1.7	38,500	26.5	37,700	21.2	25,600	42.0	186.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	137,738,730 株	26年3月期	137,738,730 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	204,810 株	26年3月期	203,551 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	137,534,643 株	26年3月期2Q	137,537,345 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)平成27年3月期 通期の連結業績予想」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 当第2四半期連結累計期間の概況	P. 2
(2) セグメント別の概況	P. 2
(3) 平成27年3月期 通期の連結業績予想	P. 3
(4) キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 313,492 百万円(前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)比 7.9%増)、営業利益 22,254 百万円(前年同期比 252.8%増)、経常利益 21,588 百万円(前年同期比 225.4%増)、四半期純利益 15,121 百万円(前年同期比 321.3%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、大手主要顧客向けに好調であったため大幅に増加しました。

評価装置は、測長SEMが量産投資の後倒しの影響を受けましたが、外観検査装置の販売台数が伸び増加しました。

後工程・実装装置は、ダイボンダがスマートフォンを中心としたモバイル関連機器向けの設備投資が好調に推移し増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 64,679 百万円(前年同期比 30.5%増)、経常利益は 10,047 百万円(前年同期比 113.7%増)となりました。

ファインテックシステム

環境・エレクトロニクスは、産業インフラ関連が一部立ち上がってきたことにより微増となりましたが、ハードディスク関連製造装置は、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の市場伸長によりパソコン需要が低迷し減少しました。

社会インフラ検査は、鉄道関連検測装置が微増となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 3,572 百万円(前年同期比 11.5%減)となりましたが、事業構造改革の効果により前年同期より 2,598 百万円改善の 916 百万円の経常損失(前年同期は 3,514 百万円の経常損失)となりました。

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、国内市場の需要は消費税率引き上げによる影響で設備投資が遅延傾向であるものの、中国市場では需要が回復傾向となり増加となりました。

バイオ・メディカルは、医用分析装置が欧州市場の回復ペースが鈍い中で、新興国市場向け販売が好調に推移したことと、米国市場において大規模顧客向けに生化学・免疫分析装置と検体前処理システムのパッケージ販売等が拡大したことにより大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 80,128 百万円(前年同期比 21.0%増)、経常利益は 12,445 百万円(前年同期比 104.2%増)となりました。

産業・ITシステム

産業ソリューションは、顧客の積極的な設備投資を背景に自動車部品自動組立システムが増加し、また再生可能エネルギーへの支援を背景に国内を中心に堅調に推移している太陽光発電関連部材が販売を伸ばしたことから増加しました。

ICTソリューションは、通信用機器が従来型携帯電話の新モデル立ち上げ遅れにより大幅に減少し、また車載用ハードディスクドライブが微減となったことから減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 38,648 百万円(前年同期比 10.0%減)、経常損失は 404 百万円(前年同期は 482 百万円の経常損失)となりました。

先端産業部材

自動車・輸送機器関連部材は、米国と中国市場を中心に引き続き堅調に推移しました。エレクトロニクス関連部材は、スマートフォン関連の強化ガラス等の部材が中国向けに伸長したものの、その他電池等の部材が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 129,123 百万円(前年同期比 1.3%減)、経常利益は 809 百万円(前年同期比 20.3%減)となりました。

(3)平成27年3月期 通期の連結業績予想

世界経済は、欧州全体では3年ぶりにマイナス成長から脱すると予測されますが、南欧諸国での景気低迷が長期化するなど、回復のペースは鈍いと思われます。また、中国をはじめとした新興国は引き続き緩やかに成長すると予想されます。一方、米国では金融緩和の縮小の影響が懸念されるものの、景気回復は加速すると見込まれます。日本では消費税率引き上げによる影響はあるものの、公共投資の前倒し効果も発揮され、弱いながらも景気回復が持続するものと見込まれます。

当社を取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場では引き続きスマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けの先端ロジック・メモリー投資が堅調に推移しておりますが、投資時期など今後の動向に不透明な部分も見込まれます。科学・医用システム関連市場は、科学システムにおいては国内市場が次世代先端(新エネルギー・新素材)関連分野を中心に徐々に回復すると予想されます。バイオ・メディカルにおいては欧州市場の回復は弱いものの、中国等新興国市場及び米国市場は堅調に推移するものと思われます。産業・ITシステム、先端産業部材では国内企業の設備投資回復や新興国市場の緩やかな成長の中、産業インフラ、社会インフラ、自動車・輸送機器等の分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

なお、ファインテックシステムはコア技術を活かした社会インフラ検査、産業インフラ関連を主力事業として、業容拡大を進めていきます。

以上により、当社の通期の連結業績予想は、売上高 650,000 百万円(前期比 1.7%増)、営業利益 38,500 百万円(前期比 26.5%増)、経常利益 37,700 百万円(前期比 21.2%増)、当期純利益 25,600 百万円(前期比 42.0%増)としております。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業として、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より8,426百万円増加し、142,025百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加、及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の運転資金増減が収入に転じたこと等による収入の増加が、法人税等の支払の増加、及びその他の資産・負債増減が支出に転じたこと等による支出の増加を上回ったことにより、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同期)に比べ4,183百万円収入が増加し、11,997百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したこと、及び有価証券の償還による収入が増加したこと等により、前年同期に比べ3,130百万円支出が減少し、2,001百万円の支出となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ7,312百万円収入が増加し、9,995百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等により、前年同期に比べ491百万円支出が増加し、2,706百万円の支出となりました。

当社グループ財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りつつ、財務基盤の強化を行ってまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べております。

② 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	23,758
受取手形及び売掛金	135,067	125,524
有価証券	1,002	—
商品及び製品	34,930	46,233
仕掛品	36,313	35,059
原材料	3,923	4,031
関係会社預け金	112,139	118,822
その他	31,595	30,410
貸倒引当金	△486	△335
流動資産合計	377,031	383,502
固定資産		
有形固定資産	75,110	75,756
無形固定資産		
のれん	4,075	3,741
その他	8,918	8,758
無形固定資産合計	12,993	12,499
投資その他の資産		
その他	30,115	30,801
貸倒引当金	△315	△313
投資その他の資産合計	29,800	30,488
固定資産合計	117,903	118,743
資産合計	494,934	502,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,683	105,986
未払法人税等	8,069	5,931
製品保証引当金	2,690	2,829
その他	54,449	47,822
流動負債合計	170,891	162,568
固定負債		
役員退職慰労引当金	224	209
退職給付に係る負債	49,303	49,051
その他	1,548	1,424
固定負債合計	51,076	50,685
負債合計	221,966	213,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	233,402	245,772
自己株式	△334	△338
株主資本合計	276,751	289,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,744	6,642
繰延ヘッジ損益	△368	△566
為替換算調整勘定	2,241	4,093
退職給付に係る調整累計額	△11,910	△10,936
その他の包括利益累計額合計	△4,293	△767
少数株主持分	511	642
純資産合計	272,968	288,992
負債純資産合計	494,934	502,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	290,669	313,492
売上原価	238,862	244,813
売上総利益	51,807	68,679
販売費及び一般管理費	45,500	46,425
営業利益	6,307	22,254
営業外収益		
受取利息	197	226
受取配当金	83	98
雑収入	509	203
営業外収益合計	788	526
営業外費用		
支払利息	29	39
持分法による投資損失	31	27
為替差損	—	729
固定資産処分損	320	347
雑損失	82	50
営業外費用合計	462	1,193
経常利益	6,634	21,588
特別利益		
固定資産売却益	—	43
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	47
特別損失		
事業構造改善費用	—	653
投資有価証券評価損	81	—
特別損失合計	81	653
税金等調整前四半期純利益	6,553	20,981
法人税等	2,815	5,821
少数株主損益調整前四半期純利益	3,738	15,160
少数株主利益	149	40
四半期純利益	3,589	15,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,738	15,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	897	898
繰延ヘッジ損益	722	△198
為替換算調整勘定	1,600	1,873
退職給付に係る調整額	1,121	974
その他の包括利益合計	4,340	3,547
四半期包括利益	8,078	18,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,919	18,647
少数株主に係る四半期包括利益	159	61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,553	20,981
減価償却費	4,383	5,189
のれん償却額	334	334
引当金の増減額 (△は減少)	△255	△162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,422	1,132
受取利息及び受取配当金	△280	△324
支払利息	29	39
持分法による投資損益 (△は益)	31	27
売上債権の増減額 (△は増加)	10	11,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,074	△8,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,441	△1,827
その他の資産・負債の増減額	276	△8,920
その他	356	846
小計	10,225	20,053
利息及び配当金の受取額	284	322
利息の支払額	△18	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,677	△8,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	11,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26	0
有価証券の売却及び償還による収入	87	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,427	△6,437
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	385
投資有価証券の取得による支出	△50	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	11
会員権の取得による支出	—	△2
会員権の売却による収入	2	18
貸付けによる支出	△137	△242
その他	3,300	3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△2,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△800	—
少数株主からの払込みによる収入	—	70
配当金の支払額	△1,377	△2,752
その他	△38	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△2,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	1,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,902	8,426
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	133,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	125,386	142,025

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への売上高	49,471	4,036	65,738	41,406	129,779	290,430	239	290,669	—	290,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	0	489	1,530	1,072	3,187	1,805	4,992	△4,992	—
計	49,566	4,036	66,227	42,936	130,852	293,617	2,044	295,661	△4,992	290,669
セグメント利益 又は損失(△)	4,701	△3,514	6,093	△482	1,014	7,813	△1,346	6,467	167	6,634

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,813
「その他」の区分の損失	△1,346
セグメント間取引消去	18
社内借入金に対する利子の戻入額	216
その他の調整額(注)	△67
四半期連結損益計算書の経常利益	6,634

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子デバイス システム	ファイン テック システム	科学・医用 システム	産業・IT システム	先端産業 部材	計				
売 上 高										
外部顧客への売上高	64,601	3,359	79,717	37,120	128,107	312,906	334	313,240	252	313,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	212	411	1,528	1,016	3,245	494	3,739	△3,739	—
計	64,679	3,572	80,128	38,648	129,123	316,150	828	316,978	△3,486	313,492
セグメント利益 又は損失(△)	10,047	△916	12,445	△404	809	21,981	△1,120	20,861	727	21,588

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,981
「その他」の区分の損失	△1,120
セグメント間取引消去	0
社内借入金に対する利子の戻入額	214
配分した事業構造改善費用の戻入額	653
その他の調整額(注)	△141
四半期連結損益計算書の経常利益	21,588

(注)その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。